

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年1月23日～2017年1月29日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年2月6日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼第42回IPRM会合(24日)

- ・ガリにて第42回IPRM会合が開催された。2016年5月にフルチャで起きた射殺事件、行政境界線の通過点の閉鎖などについて議論。EUMMは通過点の閉鎖が住民の生活に与える否定的な影響について深刻な懸念を表明。
- ・次回の会合は2月22日に行なわれる。

▼行政境界線通過点の閉鎖に対する抗議デモ(25日)

- ・「アブハジア共和国政府」が2016年12月28日に予告した、ナバケヴィ=フルチャ間およびメオレ・オトバイア=オルサンティア間の行政境界線(ABL)通過点の1月末の閉鎖について、ガリ地区ナバケヴィ村およびその周辺の村々の住民が抗議デモを実施。
- ・26日、ケリー駐ジョージア米国大使がABL付近の状況を視察し、通過点の閉鎖を「深く懸念する」との声明を発表。国連、EUMM、EUなども同様の声明を発表した。

2. 外 政

▼国防相のフィンランド、スウェーデン、エストニア訪問(23日-24日)

- ・イゾリア国防相がチャチバイア・ジョージア軍統合参謀長らとともにフィンランド、スウェーデン、エストニアを歴訪。
- ・フィンランドへのジョージア国防相の訪問は初めて。フィンランドのソイニ外相、ニーニスト国防相、リンドベルグ軍最高司令官らと会談。「ニ」フィンランド国防相と会談では、国防分野における二国間協力、国防教育の分野の交流について議論。「イ」国防相は共同訓練・評価センターへの専門家の派遣について感謝を表明。両国がメンバーである、ウェールズでのNATO首脳会議で採択されたEnhanced Opportunities Partners(EOP)のフォーマットについても言及された。
- ・スウェーデンではフルトクヴィスト国防相、ビデン・スウェーデン軍最高司令官らと会談し、サイバー防衛、ハイブリッド戦争、安全保障などについて議論。「イ」国防相は、ジョージアの国防改革の成功のためには軍事教育などの分野におけるスウェーデンの経験の共有が重要であると述べた。
- ・エストニアではツァフクナ国防相、ハンソ国会国防委員会委員長らと会談。会談後、「ツァ」国防相は、「エストニアはジョージアの領土の占領の問題を国際場裡で提

起し続けている。ロシアが国際法で認められた国境内におけるジョージアの領土一体性を脅かし続けていることを我々は常に喚起せねばならない。これは非常に重要な問題である」と述べた。ジョージア国防省代表団はアマリ空軍基地を訪問した。

▼ウクライナでのジョージア軍元兵士の逮捕・釈放

- ・アブハジア戦争や2008年の露・ジョージア戦争に参加し、ウクライナ東部でウクライナ政府側について戦った経験もあるジョージア軍元兵士のツェルツヴァゼ中佐が、15日にキエフ・ジュリャヌイ空港にジョージアから到着したところをウクライナ当局により拘束された。「ツェ」中佐はロシア国内で13年前に起きた殺人事件の容疑者として、ロシア当局の要請により2016年12月にインターポールが国際手配していた。
 - ・23日、欧州ジョージア党は「ツェ」氏の個人情報をロシアに渡したとしてジョージア政府を非難しつつ、「ツェ」氏の身柄を引き渡さないよう要請するウクライナ政府宛ての書簡を発表。
 - ・24日、ジョージア検察は、「ツェ」氏のロシアへの身柄の引き渡しは同人の基本的な権利の侵害であるとウクライナ側に説明したとの声明を発表。
 - ・25日、クヴィリカシヴィリ首相は、「ジョージア国内に軍事基地を有する国」には国民を決して引き渡さないとして、「ツェ」氏の身柄のロシアへの引き渡しが行なわれることなくこの件が解決するよう望むとコメント。
 - ・26日、キエフ市控訴裁判所は書類の不備により予定されていた審理を2月3日に延期すると決定した。しかし、26日夜、キエフ市検察が審理前勾留の要請を撤回したことにより「ツェ」中佐は釈放された。
 - ・27日、ウクライナ検察は、「ジョージア側から提供された情報に基づき、『ツェ』氏のロシア連邦への身柄の引き渡しがジョージアの国益に否定的な影響を与える可能性があることが確認された。更に、『ツェ』氏がウクライナ東部にてウクライナ軍側について戦闘に参加していたことも確認された」とのコメントを発表。
- #### ▼欧州人権裁判所の裁判官の選出(26日)
- ・欧州人権裁判所(ECHR)の裁判官の選出を担当する欧州評議会の特別委員会は、ジョージアが指名した候補者3名を基準を満たさないとして否決し、ジョージア政府に対し新たに候補者を指名するよう要請した。
 - ・欧州評議会議員会議は各国が指名する3名のなかから1名をECHR裁判官として選出する。任期9年。現在のツォツォリア裁判官の任期は2017年1月に終了する。

3. 内 政

▼統一国民運動の会派(23日)

・国会内に統一国民運動の新たな会派が設置された。所属議員は代表者のゴツィリゼ議員(元国立銀行総裁)を含め6名(サマダシヴィリ議員, ボクチャヴァ議員, メリア議員, ナコピア議員, スレイマノフ議員)。

▼新たな与党会派(23日)

・新たな与党会派「ジョージアの夢・緑」が設置された。所属議員は代表者のガチェチラゼ議員を含め6名(ガブニア議員, アブセリゼ議員, ムヘイゼ議員, ベガゼ議員, マヌキアニ議員)。与党会派は計6つとなった。

▼大統領が司法改革法案に対して拒否権を発動(24日)

・12月末に国会が承認した司法改革法案に対し、マルグヴェラシヴィリ大統領は、多くの有益かつ重要な修正を含むとしながらも、「一部の内容は司法の公平の原則に反する」として拒否権を発動した。特に、3年間の裁判官の試験採用期間の撤廃と裁判所長の選出規則の変更を提案。裁判所長について、司法改革法案の最終案は司法最高評議会が5年の任期で任命するとしているが、原案にあったように、裁判官の互選で選出する制度への変更を求めている。また、司法改革法案は最高裁判所の裁判官の数を定めていないのに対し、法律で裁判官の数を規定するよう提言。

▼腐敗認識指数(25日)

・Transparency International が腐敗認識指数2016を発表。ジョージアの指数は57(100が最高, 前年52)で176か国・地域中44位。バルト諸国を除き旧ソ連諸国で最高位。
・TIは、汚職防止に向けた法改正を評価しつつ、司法・法執行機関関係者の独立・政治的中立性の保障、公務員

の採用・解雇に関する透明な制度の確立などの問題を指摘している。

▼国防省・軍職員の汚職事件に関する控訴裁判所の判決, 大統領による恩赦(26日, 27日)

・光ファイバーケーブルの調達に関した公金流用の容疑で2014年10月に逮捕され、2016年5月にトビリシ市裁判所から有罪判決を受けていた国防省・軍の職員4名および元職員1名について、26日、トビリシ市控訴裁判所は26日、職権乱用の罪を認めつつも、一審の7年の禁固刑を1年6か月に短縮。

・翌27日、マルグヴェラシヴィリ大統領は5名の恩赦を発表。チフラゼ大統領政治補佐官は、「検察は手続きの全ての段階において起訴を適切に正当化することができず、国内外から厳しい批判を招いた」と述べた。

4. 経 済

▼政策金利の引き上げ(25日)

・国立銀行は通貨政策委員会会合を開き、政策金利の6.5%から6.75%への引き上げを決定。国立銀行は「弱い需要にも拘らず2017年のインフレ率は目標を越えるだろう」と予測。2017年前半は段階的な引き締めを継続としている。2018年にはインフレ率は3%以下に下がると推定。

・政府は2017年のインフレ率を4%、2018年および2019年のインフレ率を3%と見込んでいる。